

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県うきは市

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	うきは市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 9,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の人口は年々減少傾向にあり、合計特殊出生率は2008年～2012年に1.53、2013年～2017年に1.65、2018年～2022年に1.53とほぼ横ばいである。今後も出生率が増加に転じることは厳しい見通しであることに加え、未婚化・晩婚化が進行しており対策を講じる必要がある。 出会いの機会創出面において近隣市町村と連携し、結婚への道筋を手助けすると共に、経済的不安により結婚に踏み込めない世帯への後押しとなるよう結婚新生活支援事業の実施を続けていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期うきは市ルネッサンス戦略(地方版総合戦略)」において、「結婚から子育てを経て生涯夢を持ち生活することができるうきは市」を基本的な目標として掲げ、取り組みを行うこととしている。 本事業は、その中の「結婚と出産したい希望を叶えます(結婚理解促進活動や出産・不妊に係る経済的支援など)」という取り組みに位置づけられる。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
夫婦ともに市税の滞納がないこと。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	18		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	13	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込	14	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	11	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	13	世帯	×	600,000	円	=	7,800,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			2,640,000	円
				合計			11,940,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

◎継続補助
⇒R6.12時点でのR6年度実績をもとに、R7年度支出見込額2,640千円(11世帯分)

◎新規補助
(29歳以下)13世帯×600千円=7,800千円
(その他)5世帯×300千円=1,500千円
例年、申請世帯数分の補助上限合計の約7割程度が当年度の補助対象となり、残りは翌年度の継続世帯として補助対象となる傾向にある。
よって、R7年度支出見込額9,300千円×0.7≒6,600千円

3. 広報の実施予定

- ・市で作成したチラシを、本庁市民課・支所市民課・所管窓口・その他施設に配架、ポスターを掲示する。
- ・市民課窓口にて、婚姻届けを提出し年齢要件が該当する夫婦には、チラシを配布する。
- ・市ホームページ、公式LINE、広報誌、無線放送にて定期的に発信する。

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		---
婚姻件数	件	88 (R5年度)
婚姻率		3.22 (R5年度)

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		番号	項目	
(アウトプット)				
①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	74 (R5年度実績)
(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	50 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標